

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察電話専用料			担当部局庁	情報通信局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課			通信施設課長 熊谷 勉		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線、電気通信事業者の専用回線などにより全国的なネットワークを構成し、警察庁、管区警察局、警察本部、警察署で、警察業務を遂行する上で必要不可欠な情報を伝達しており、このうち、電気通信事業者の専用回線について、専用サービス等を受けている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	4,170	4,255	4,211	4,274	4,138			
	執行額	3,999	4,052	4,075						
	執行率(%)	96%	95%	97%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	警察電話の運用に必要な回線を確保	確保した回線数	成果実績	回線数	2,468	2,474	2,386	-	-	
			目標値	回線数	2,519	2,477	2,483	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	確保した回線数	活動実績	回線数	2,468	2,474	2,386	-			
		当初見込み	回線数	2,519	2,477	2,483	3,610			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	年間の専用料/年度	単位当たりコスト	千円	3,999,295	4,052,255	4,074,911	-			
		計算式	専用料/年度		3,999,295/1	4,052,255/1	4,074,911/1	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	警察電話専用料	4,274	4,138							
	計	4,274	4,138							

政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	14,636	13,865	13,326	-	-	
		目標値	件	14,347	14,504	14,371	-	13,908	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。									
政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	77.4	75.6	73.8	-	-	
		目標値	%	82.1	81.1	75.3	-	73.8	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	550	635	634	-	-	
		目標値	事件	490	550	635	-	634	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	犯罪捜査の的確な推進								
施策	重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	63.9	70	73.2	-	-	
		目標値	%	64	64.2	65.1	-	67	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
政策	犯罪捜査の的確な推進								
施策	政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	件	37	53	32	-	-	
		目標値	件	54	46	48	-	45	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであることから、電気通信事業者回線を利用し、警察情報を的確に伝達することは、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであることから、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行うなど、法令に基づく手続に従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信が途絶することがないよう全国一律に整備する必要があるため、国が負担すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経済性、効率性について十分に検討した上で電気事業者回線の新增設等を行っていることから、単位あたりコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、電気通信事業者回線の新增設等及び維持に必要な経費であり、真に必要なものに限定し、支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	回線の統廃合などの見直しや一般競争入札等による調達など行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、国民生活の安全・安心の確保に大きく貢献していることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	競争性を確保することにより低コストで実施することができている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的である警察情報を的確に伝達するために必要な電気通信事業者回線を確保している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	警察庁で回線使用料等を支弁する契約については、一般競争入札を行うことで適切性を確保している。 また、地方機関に予算配賦している回線使用料等については、地方機関から執行状況の報告を受け、適切性を確保している。	
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、回線品目の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

行政事業レビューにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。平成29年度予算の概算要求に際しては、契約実績の反映、回線品目の見直し等を実施し、予算額を縮減した。(縮減額:74百万円)

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初 8-3	平成23年度	50	平成24年度	35		
平成25年度	8	平成26年度	10	平成27年度	7		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
4,075百万円

警察庁において契約している電話専用回線使用料等の支出を行うとともに、各管区等に要する電話専用料等に必要となる予算を配賦

【予算配賦】

【一般競争入札・随意契約(その他)等】

A. 民間会社
(4者)
104百万円

警察電話に必要な回線等を提供

B. 管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
938百万円

各管区警察局等
(8機関)
3,033百万円

電話専用料等に必要経費を支出

【一般競争入札・随意契約(公募・その他)等】

C. 民間会社
(10者)
921百万円

警察電話に必要な回線等を提供

【予算配賦】

D. 県情報通信部

神奈川県情報通信部
3百万円

各県情報通信部
(9機関)
14百万円

電話専用料等に必要経費を支出

【随意契約(その他)等】

E. 民間会社
(5者)
3百万円

警察電話に必要な回線等を提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.NTTコミュニケーションズ株式会社			B.関東管区警察局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
回線費	帯域保証型イーサネットサービス ほか	50	予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	938
計		50	計		938
C.東日本電信電話株式会社			D.神奈川県情報通信部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
回線費	専用回線料 ほか	480	予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	3
計		480	計		3
E.東日本電信電話株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
回線費	専用回線料 ほか	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	帯域保証型イーサネットサービス	50	一般競争入札	3	-	
2	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	帯域保証型イーサネットサービス移設役務	0.2	随意契約(その他)	-	-	
3	アルテリア・ネットワークス株式会社	6010001079523	帯域保証型イーサネットサービス(1)	30	一般競争入札	3	-	
4	アルテリア・ネットワークス株式会社	6010001079523	帯域保証型イーサネットサービス(2)	10	一般競争入札	3	-	
5	アルテリア・ネットワークス株式会社	6010001079523	帯域保証型イーサネットサービス(1)等(2件)	4	-	-	-	
6	KDDI株式会社	9011101031552	インターネット接続サービス等(3件)	9	-	-	-	
7	東日本電信電話株式会社	8011101028104	専用回線料	0.4	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配賦	938	-	-	-	
2	九州管区警察局	8000012130001	予算配賦	780	-	-	-	
3	東北管区警察局	8000012130001	予算配賦	438	-	-	-	
4	中部管区警察局	8000012130001	予算配賦	433	-	-	-	
5	中国管区警察局	8000012130001	予算配賦	401	-	-	-	
6	近畿管区警察局	8000012130001	予算配賦	399	-	-	-	
7	四国管区警察局	8000012130001	予算配賦	227	-	-	-	
8	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	210	-	-	-	
9	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	145	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	専用回線料	89	随意契約 (その他)	-	-	
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	帯域保証型イーサネットサービス3-(3)	40	一般競争入札	2	-	
3	東日本電信電話株式会社	8011101028104	帯域保証型イーサネットサービス3-(1)等(8件)	351	-	-	-	
4	KDDI株式会社	9011101031552	帯域保証型イーサネットサービス2	66	一般競争入札	2	-	
5	KDDI株式会社	9011101031552	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	42	随意契約 (公募)	-	-	
6	KDDI株式会社	9011101031552	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)等(8件)	218	-	-	-	
7	東北インテリジェント通信株式会社	6370001011375	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	35	随意契約 (公募)	-	-	
8	東北インテリジェント通信株式会社	6370001011375	帯域確保型イーサネットサービス3-2(2)	7	随意契約 (公募)	-	-	
9	西日本電信電話株式会社	7120001077523	専用回線料	17	随意契約 (その他)	-	-	
10	西日本電信電話株式会社	7120001077523	帯域保証型イーサネットサービス3-(2)	11	随意契約 (公募)	-	-	
11	西日本電信電話株式会社	7120001077523	加入電話料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
12	ソフトバンク株式会社	9010401052465	帯域保証型イーサネットサービス2	11	一般競争入札	3	-	
13	ソフトバンク株式会社	9010401052465	会議電話装置用ISDN1500サービス	2	一般競争入札	2	-	
14	ソフトバンク株式会社	9010401052465	帯域保証型イーサネットサービス3等(6件)	5	-	-	-	
15	株式会社TOKAIコミュニケーションズ	2080001004346	帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	7	一般競争入札	4	-	
16	株式会社TOKAIコミュニケーションズ	2080001004346	帯域保証型イーサネットサービス3-(3)	2	一般競争入札	4	-	
17	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	加入電話料	5	随意契約 (その他)	-	-	
18	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	専用回線料	3	随意契約 (その他)	-	-	
19	株式会社NTTドコモ	1010001067912	電話料	4	随意契約 (その他)	-	-	
20	株式会社NTTドコモ	1010001067912	エクスカストサービス2	1	随意契約 (公募)	-	-	
21	株式会社NTTドコモ	1010001067912	ビジネスモベラアクセスプロサービス等(3件)	2	-	-	-	
22	株式会社ジェイコム東京	3011601002926	相談電話料	1	随意契約 (その他)	-	-	
23	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	帯域保証型イーサネットサービス3外	1	一般競争入札	2	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県情報通信部	8000012130001	予算配賦	3	-	-	-	
2	長野県情報通信部	8000012130001	予算配賦	3	-	-	-	
3	千葉県情報通信部	8000012130001	予算配賦	2	-	-	-	
4	栃木県情報通信部	8000012130001	予算配賦	2	-	-	-	
5	埼玉県情報通信部	8000012130001	予算配賦	2	-	-	-	
6	静岡県情報通信部	8000012130001	予算配賦	1	-	-	-	
7	茨城県情報通信部	8000012130001	予算配賦	1	-	-	-	
8	群馬県情報通信部	8000012130001	予算配賦	1	-	-	-	
9	新潟県情報通信部	8000012130001	予算配賦	1	-	-	-	
10	山梨県情報通信部	8000012130001	予算配賦	1	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	専用回線料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	専用回線料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	東日本電信電話株式会社	8011101028104	専用回線料等(8件)	2	-	-	-	
4	株式会社NTTドコモ	1010001067912	加入回線料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	ソフトバンク株式会社	9010401052465	専用回線料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	専用回線料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	加入回線料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	加入回線料等(8件)	0.1	-	-	-	
9	KDDI株式会社	9011101031552	専用回線料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	